

つがる市の財務書類

(平成22年3月31日現在)

【概要版】

総務省方式改訂モデル

- I 普通会計財務4表
- II 連結財務4表

つがる市 財政課

平成23年2月

I 普通会計財務4表

I-1 貸借対照表

I-1-1 貸借対照表

貸借対照表とは、つがる市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。

I-1-2 貸借対照表の概要

平成21年度末のつがる市の「資産」は、816億3,997万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」400億7,192万円と、将来世代の負担である「負債」415億6,805万円となっています。

貸借対照表 (平成22年3月31日)

平成22年3月31日住民基本台帳人口 37,698人

(単位:千円)

借 方		市民1人あたり		貸 方		市民1人あたり	
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	77,122,841	2,046	1 固定負債	38,288,642	1,016		
(1) 有形固定資産	76,937,604	2,041	(1) 地方債	31,342,112	832		
(2) 売却可能資産	185,237	5	(2) 長期未払金	414,008	11		
2 投資等	3,288,033	87	(3) 退職手当引当金	6,532,522	173		
(1) 投資及び出資金	190,257	5	2 流動負債	3,279,411	87		
(2) 貸付金	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,891,421	77		
(3) 基金等	2,931,427	78	(2) 短期借入金	0	0		
(4) 長期延滞債権	309,988	8	(3) 未払金	91,235	2		
(5) 回収不能見込額	△ 143,639	△ 4	(4) 翌年度支払予定退職手	0	0		
3 流動資産	1,229,093	33	(5) 賞与引当金	296,755	8		
(1) 現金預金	1,114,914	30	負債合計	41,568,053	1,103		
(2) 未収金	114,179	3	【純資産の部】				
			1 公共資産等整備国県補助金等	23,693,749	628		
			2 公共資産等整備一般財源等	29,549,952	784		
			3 その他一般財源等	△ 13,171,787	△ 349		
			4 資産評価差額	0	0		
			純資産合計	40,071,914	1,063		
資産合計	81,639,967	2,166	負債・純資産合計	81,639,967	2,166		

I-2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集のように「資産」の形成につながる「行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

I-2-2 行政コスト計算書の概要

平成21年度中の「経常行政コスト」は非現金支出を含め187億3,617万円、これに対して、「経常収益」は6億3,724万円で、差し引き「純経常行政コスト」は180億9,893万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

平成22年3月31日住民基本台帳人口 37,698人

(単位:千円)

区 分	金 額	市民1人あたり	構成比率
経常行政コスト a	18,736,172	497	100.0%
1. 人にかかるコスト	4,795,777	127	25.6%
(1) 人件費	4,124,324	109	22.0%
(2) 退職手当引当金繰入	374,698	10	2.0%
(3) 賞与引当金繰入額	296,755	8	1.6%
2. 物にかかるコスト	5,778,221	153	30.8%
(1) 物件費	2,274,304	60	12.1%
(2) 維持補修費	333,224	9	1.8%
(3) 減価償却費	3,170,693	84	16.9%
3. 移転支出的なコスト	7,566,752	201	40.4%
(1) 社会保障給付	2,865,075	76	15.3%
(2) 補助金等	1,826,329	49	9.8%
(3) 他会計への支出額	2,659,922	70	14.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	215,426	6	1.1%
4. その他のコスト	595,422	16	3.2%
(1) 支払利息	554,373	15	3.0%
(2) 回収不能見込計上額	41,049	1	0.2%
(3) その他の行政コスト	0	0	0.0%
経常収益 d	637,240	17	3.4%
1 使用料・手数料 b	471,209	13	2.7%
2 分担金・負担金・寄附金 c	166,031	4	0.9%
(差引) 純経常行政コスト a-d	18,098,932	480	96.6%

I-3 純資産変動計算書

I-3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

I-3-2 純資産変動計算書の概要

平成21年度の純経常行政コスト180億9,893万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が150億3,292万円、補助金等が61億2,346万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト1,881万円を加えても、30億3,864万円の財源がコストを上回っています。

この結果、期首に370億3,327万円であった純資産残高が、期末では400億7,191万円となりました。

純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	37,033,268
純経常行政コスト	△ 18,098,932
一般財源	15,032,921
地方税	2,424,527
地方交付税	10,549,945
其他行政コスト充当財源	2,058,449
補助金等受入	6,123,463
臨時損益	△ 18,806
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	△ 18,806
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈財産受入	0
その他	0
期末純資産残高	40,071,914

I-4 資金収支計算書

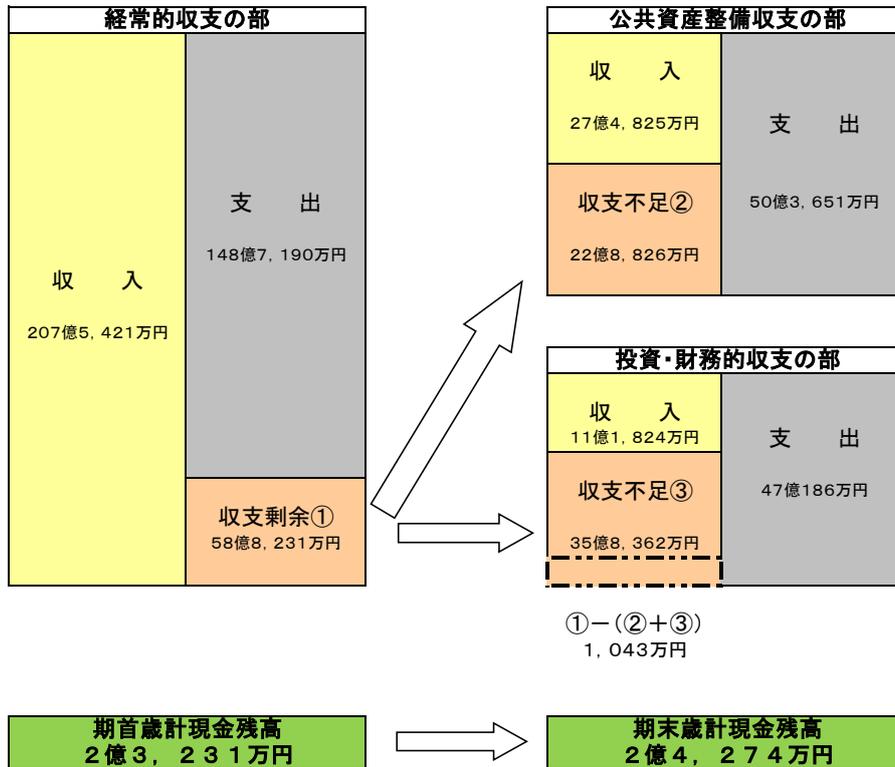
I-4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

1-4-2 資金収支計算書の概要

経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）は58億8,231万円で、公共資産整備収支の部の収支不足額（赤字）22億8,826万円と投資・財務的収支の部の収支不足額（赤字）35億8,362万円を補っています。

経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足額の合計を上回っているため、期首に2億3,231万円あった現金が、期末では1,043万円増額の2億4,274万円となっています。



II 連結財務4表

II-1 連結

II-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

II-1-2 連結対象団体

平成21年度のつがる市の全会計は、普通会計（2会計）と公営企業会計（3会計）及び公営事業会計（4会計）を合わせた9会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（6法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた9団体です。

平成21年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた18会計・団体を対象として作成しています。

連	結
つがる市全会計 普通会計 <ul style="list-style-type: none">・一般会計・土地取得特別会計 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none">・病院事業会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計 公営事業会計 <ul style="list-style-type: none">・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計	連結対象団体 一部事務組合・広域連合 <ul style="list-style-type: none">・西北五環境整備事務組合・西北五広域福祉事務組合・津軽広域水道企業団西北事業部・つがる西北五広域連合・青森県後期高齢者医療広域連合・青森県市町村総合事務組合 地方公社 <ul style="list-style-type: none">・土地開発公社 第三セクター等 <ul style="list-style-type: none">・つがる地球村(株)・(社)つがる市農業開発公社

※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。

また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆ 連結財務書類については、次の方法により作成しています。

① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類（財務諸表、計算書類等）が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替えを行っています。

② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③ 内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったはいえませんが、そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ-2 連結貸借対照表

Ⅱ-2-1 連結貸借対照表の概要

平成21年度末のつがる市全会計の資産は、1,093億6,809万円、これに連結対象団体を含めた全体の資産は1,228億1,707万円となっています。

この資産を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した純資産が631億8,934万円、将来世代の負担である負債は、596億2,773万円であり、負債と純資産の割合は、概ね5:5となっています。

連結貸借対照表内訳表		【平成22年3月31日現在】						(単位:千円)
	つがる市全会計			連結対象団体			合計 (相殺消去後)	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	24,487,222	35,397,178	35,397,178		55,115		35,452,293	
②教育	23,054,394	23,054,394	23,054,394		31,276		23,085,670	
③福祉	4,182,423	4,182,423	4,182,423		57,631		4,240,054	
④環境衛生	3,071,165	3,869,301	3,869,301	11,519,298			15,388,599	
⑤産業振興	15,980,781	30,819,777	30,819,777			18,805	30,838,582	
⑥消防	1,498,518	1,498,518	1,498,518				1,498,518	
⑦総務	4,663,101	4,663,101	4,663,101	1,419			4,664,520	
⑧議会								
⑨収益事業								
⑩その他								
地方公共団体計	76,937,604	103,484,692	103,484,692	11,578,348	86,391	18,805	115,168,236	
(2) 無形固定資産		45	45	108		87	240	
(3) 売却可能資産	185,237	185,237	185,237				185,237	
公共資産合計	77,122,841	103,669,974	103,669,974	11,578,456	86,391	18,892	115,353,713	
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	190,257	190,257	190,257			33	171,290	
(2) 貸付金								
(3) 基金等	2,931,427	3,043,503	3,043,503	268,790			3,312,293	
(4) 長期延滞債権	309,988	798,453	798,453	4,991			803,444	
(5) その他				250			250	
(6) 回収不能見込額	△ 143,639	△ 326,604	△ 326,604	△ 589			△ 327,193	
投資等合計	3,288,033	3,705,609	3,705,609	273,442		33	3,960,084	
3. 流動資産								
(1) 資金	1,114,914	1,502,553	1,502,553	976,359	5,882	7,874	2,492,668	
(2) 未収金	166,128	602,906	602,906	588,762		2,468	1,194,136	
(3) 販売用不動産								
(4) その他		14,108	14,108	2,702		2,313	19,123	
(5) 回収不能見込額	△ 51,949	△ 127,057	△ 127,057	△ 75,597			△ 202,654	
流動資産合計	1,229,093	1,992,510	1,992,510	1,492,226	5,882	12,655	3,503,273	
4. 繰延勘定								
資産合計	81,639,967	109,368,093	109,368,093	13,344,124	92,273	31,580	122,817,070	
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	31,342,112	31,342,112	31,342,112				31,342,112	
②公営事業地方債		11,141,322	11,141,322				11,141,322	
地方公共団体計	31,342,112	42,483,434	42,483,434				42,483,434	
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債				4,008,738			4,008,738	
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金						14,906	14,906	
関係団体計				4,008,738		14,906	4,023,644	
(3) 長期未払金	414,008	414,008	414,008				414,008	
(4) 引当金	6,532,522	7,919,672	7,919,672	269,491			8,189,163	
(うち 退職手当等引当金)	6,532,522	7,919,672	7,919,672	269,491			8,189,163	
(うち その他の引当金)								
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	38,288,642	50,817,114	50,817,114	4,278,229		14,906	55,110,249	
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	2,891,421	3,371,835	3,371,835				3,371,835	
②関係団体		27,300	27,300	142,366	108,760	3,413	281,839	
翌年度償還予定額計	2,891,421	3,399,135	3,399,135	142,366	108,760	3,413	3,653,674	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		150,000	150,000			1,902	151,902	
(3) 未払金	91,235	298,177	298,177	17,571		9,993	325,741	
(4) 翌年度支払予定退職手当								
(5) 賞与引当金	296,755	363,518	363,518	20,339			383,857	
(6) その他				62		2,247	2,309	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	3,279,411	4,210,830	4,210,830	180,338	108,760	17,555	4,517,483	
負債合計	41,568,053	55,027,944	55,027,944	4,458,567	108,760	32,461	59,627,732	
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国県補助金等								
	23,693,749	47,219,095	47,219,095	3,277,965			50,497,060	
2. 公共資産等整備一般財源等								
	29,549,952	33,995,555	33,995,555	6,018,121			40,013,676	
3. 他団体及び民間出資分								
		94,558	94,558	735,082	5,000	13,993	829,633	
4. その他一般財源等								
	△ 13,171,787	△ 26,969,059	△ 26,969,059	△ 1,157,762	△ 21,487	△ 14,874	△ 28,163,182	
5. 資産評価差額								
				12,151			12,151	
純資産合計	40,071,914	54,340,149	54,340,149	8,885,557	△ 16,487	△ 881	63,189,338	
負債及び純資産合計	81,639,967	109,368,093	109,368,093	13,344,124	92,273	31,580	122,817,070	

Ⅱ-3 連結行政コスト計算書

Ⅱ-3-1 連結行政コスト計算書の概要

平成21年度のつがる市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め292億8,511万円、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は332億5,973万円となっています。

これに対して、つがる市全会計の「行政サービス収入」は72億8,805万円、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は85億542万円となっています。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差し引いた「純経常行政コスト」はつがる市全会計で219億9,706万円、連結対象団体を含めた全体では、247億5,431万円となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計187億3,617万円に対して、連結では332億5,973万円と約1.8倍になります。これは、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方「行政サービス収入」では、普通会計の6億3,724万円に対して、連結では85億542万円と約13.3倍になっています。

連結行政コスト計算書	内訳表（性質別）						【自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日】		(単位：千円)
	つがる市全会計			連結対象団体			合計 (相殺消去後)		
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F			
経常行政コスト									
人件費	4,124,324	5,137,079	5,137,079	298,708		30,960	5,466,747		
退職手当引当金繰入等	374,698	503,109	503,109	43,002			546,111		
賞与引当金繰入等	296,755	363,518	363,518	20,359			383,877		
物件費	2,274,304	3,522,851	3,522,851	265,357	20	110,232	3,898,460		
維持補修費	333,224	391,533	391,533	59,036		4,162	454,731		
減価償却費	3,170,693	3,971,653	3,971,653	278,583		4,797	4,255,033		
社会保障給付	2,865,075	9,704,359	9,704,359	3,314,163			13,018,522		
補助金等	1,826,329	3,933,529	3,933,529	39,270			3,229,151		
他会計等への支出額	2,659,922	2,668,063	328,957	10,717			327,363		
他団体への公共資産整備補助金等	215,426	215,426	215,426	2,585			218,011		
支払利息	554,373	820,471	820,471	93,378	446	558	914,853		
回収不能見込計上額	41,049	79,174	79,174	75,094			154,268		
その他行政コスト		313,453	313,453	48,768	30,186	193	392,600		
行政コスト合計	18,736,172	31,624,218	29,285,112	4,549,020	30,652	150,902	33,259,727		
経常収益									
使用料・手数料	471,209	471,209	471,209	15,123			486,332		
分担金・負担金・寄附金	166,031	2,621,049	2,621,049	743,648			2,621,049		
保険料		2,115,239	2,115,239	258,085			2,373,324		
事業収益		1,867,836	1,867,836	760,057	31,091	132,940	2,791,924		
その他特定行政サービス収入		212,452	212,452	909	10	19,152	232,523		
他会計補助金等		2,339,371	265	12,311			265		
行政サービス収入合計	637,240	9,627,156	7,288,050	1,790,133	31,101	152,092	8,505,417		
(差引) 純行政コスト	18,098,932	21,997,062	21,997,062	2,758,887	△ 449	△ 1,190	24,754,310		

Ⅱ-4 連結純資産変動計算書

Ⅱ-4-1 連結純資産変動計算書の概要

平成21年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」247億5,431万円に対して地方税や地方交付税などの一般財源が150億6,375万円、補助金等が134億5,481万円、出資の受入れが6億1,229万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト1,881万円、評価替による変動額6,478万円を差し引いても、42億9,280万円の財源がコストを上回りました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高588億9,654万円が、期末では631億8,934万円になりました。

連結純資産変動計算書	内訳表		【 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 】				(単位：千円)
	つがる市全会計			連結対象団体			
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	合計 (相殺消去後)
	A	B	C	D	E	F	G
期首純資産残高	37,033,268	51,282,720	51,282,720	7,652,427	△ 16,936	△ 2,671	58,896,540
純経常行政コスト	△ 18,098,932	△ 21,997,062	△ 21,997,062	△ 2,758,887	449	1,190	△ 24,754,310
一般財源	15,032,921	15,032,921	15,032,921	30,827			15,063,748
地方税	2,424,527	2,424,527	2,424,527				2,424,527
地方交付税	10,549,945	10,549,945	10,549,945				10,549,945
その他行政コスト充当財源	2,058,449	2,058,449	2,058,449	30,827			2,089,276
補助金等受入	6,123,463	10,031,636	10,031,636	3,423,177			13,454,813
臨時損益	△ 18,806	△ 18,806	△ 18,806				△ 18,806
災害復旧事業費							
公共資産除売却損益							
投資損失	△ 18,806	△ 18,806	△ 18,806				△ 18,806
収益事業純損失							
出資の受入・新規設立		46,339	46,339	565,946			612,285
資産評価替えによる変動額							
無償受贈資産受入							
その他		△ 37,599	△ 37,599	△ 27,933		600	△ 64,932
期末純資産残高	40,071,914	54,340,149	54,340,149	8,885,557	△ 16,487	△ 881	63,189,338

II-5 連結資金収支計算書

II-5-1 連結資金収支計算書の概要

平成21年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支剰余(黒字)62億3,062万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額(赤字)27億7,564万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字)29億5,469万円を補ってんしています。

「経常的収支の部」の黒字が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額を上回っているため、期首に18億4,692万円あった資金が、期末で4億9,420万円増加し、23億4,112万円となっています。

連結資金収支計算書内訳表	【 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 】						(単位：千円)
	つがる市全会計			連結対象団体			
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
[経常的収支の部]							
人件費	5,119,003	283,321	6,176,186	422,129		30,960	6,629,275
物件費	2,229,243	151,844	3,469,222	269,229	20	109,991	3,836,709
社会保障給付	2,865,075	6,839,284	9,704,359	3,310,647			13,015,006
補助金等	1,852,167	2,107,200	3,959,367	38,101			3,096,627
支払利息	554,373		820,472	93,377	446	558	914,853
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,918,812		373,169	10,717			270,683
その他支出	333,224	266,458	865,438	127,561		4,403	997,402
支出合計	14,871,897	9,648,107	25,368,213	4,271,761	466	145,912	28,760,555
地方税	2,368,392		2,368,392				2,368,392
地方交付税	10,549,945		10,549,945				10,549,945
国県補助金等	4,944,113	3,701,503	8,646,787	2,911,662			11,558,449
使用料・手数料	469,284		469,284	17,661			486,945
分担金・負担金・寄附金	157,393	2,439,808	2,612,744	555,248			2,424,344
保険料		2,030,522	2,030,522	262,454			2,034,891
事業収入			1,849,135	796,340		133,267	2,778,742
諸収入	291,898	195,075	495,475	42,706			538,181
地方債発行額	1,162,300		1,162,300				1,162,300
長期借入金借入額							
短期借入金増加額							
基金取崩額	86,233	7,955	94,188	78,081			172,269
他会計繰入金等		1,390,562	160,956				160,956
その他収入	724,647		733,553	27,754		18,518	755,761
収入合計	20,754,205	9,765,425	31,173,281	4,691,906		151,785	34,991,175
経常的収支額	5,882,308	117,318	5,805,068	420,145	△ 466	5,873	6,230,620
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	4,150,828		4,599,612	1,709,250			6,308,862
公共資産整備補助金等支出	215,426		215,426				163,325
他会計への建設費充当財源繰出支出	670,252		497,900				497,900
地方独立行政法人公共資産整備支出							
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				136,453			136,453
地方三公社公共資産整備支出					55,097		55,097
第三セクター等公共資産整備支出							
支出合計	5,036,506		5,312,938	1,845,703	55,097		7,161,637
国県補助金等	1,143,654		1,261,304	127,148			1,388,452
地方債発行額	1,492,400		1,697,400	568,007			2,265,407
長期借入金借入額							
基金取崩額	30,577		30,577	2,412			32,989
他会計負担金等							
その他収入	81,614		81,614	669,630	10		699,153
収入合計	2,748,245		3,070,895	1,367,197	10		4,386,001
公共資産整備収支額	△ 2,288,261		△ 2,242,043	△ 478,506	△ 55,087		△ 2,775,636
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	280		280				280
貸付金	33,000		33,000				33,000
基金積立額	233,083	61	233,144	143,273			376,417
定額運用基金への繰出支出	1,966		1,966				1,966
他会計への公債費充当財源繰出支出	618,614		17,294				17,294
地方債償還額	2,897,691	37,450	3,685,718	300,450			3,986,168
長期借入金返済額					29,680	3,413	33,093
短期借入金減少額				130,000		3,034	133,034
収益事業純支出							
その他支出	45,061		47,349	3,246	1,108		51,703
支出合計	3,829,695	37,511	4,148,751	446,969	30,788	6,447	4,632,955
国県補助金等	35,696		35,696				35,696
貸付金回収額	33,040		33,040				33,040
基金取崩額							
地方債発行額	1,045,100		1,418,000				1,418,000
長期借入金借入額					56,090		56,090
収益事業純収入					31,092		31,092
その他収入	4,407		4,311	99,404		634	104,349
収入合計	1,118,243		1,491,047	99,404	87,182	634	1,678,267
投資・財務的収支額	△ 2,711,452	△ 37,511	△ 2,657,704	△ 347,565	56,394	△ 5,813	△ 2,954,688
当年度資金増減額	882,595	79,807	905,321	△ 405,926	841	60	500,296
期首資金残高	232,319	199,510	597,232	1,236,837	5,041	7,814	1,846,924
経費負担割合変更に伴う差額				△ 6,098			△ 6,098
期末資金残高	1,114,914	279,317	1,502,553	824,813	5,882	7,874	2,341,122